

作成日 2009年3月23日

改定日 2014年1月17日

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 :ゼラストVCカプセル VC2-1 VC2-2 VC6-1
会社名 :大洋液化ガス株式会社
住所 :東京都中央区日本橋堀留町 1-3-21
担当部門 :ゼラスト事業部
電話番号 :03-3667-5201
FAX 番号 :03-3667-5206
メールアドレス :zerust.email@taiyolpg.com
緊急連絡先 :同上
受付時間 :月曜日～金曜日 9:00～17:20
推奨用途及び使用上の制限 :鉄・非鉄金属の防錆

2. 危険有害性の要約

分類の名称 :分類基準に該当しない。
危険有害性 :火炎やスパークによる火花等に接触することにより、発火することがある。発泡材を分解して、取り出した内容物が付着すると眼・皮膚に対して刺激性がある。
環境影響 :現在のところ知見なし。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 :混合物
化学名 :酸化性防錆材
成分及び含有量 :亜硝酸ナトリウム 1.3% (有効成分中)
添加物 97-99% (有効成分中)

* 上記成分は熱可塑性樹脂によってペレット状に固められ、化学成分が人体に触れないように発泡材によって包まれている。成分の危険性については「有害性情報」を参照のこと。

化学式又は構造式 :特定できない。
官報公示整理番号(化審法、安衛法):官報に掲載済み。
CAS No. :7632-00-0 (亜硝酸ナトリウム)
国連分類及び国連番号 :該当しない。
PRTR 法 :該当しない。

4. 応急措置

通常の使用においては、人体への影響はない。発泡材からペレットが漏出した場合、以下の措置を行う。

吸入した場合 :該当しない。
皮膚に付着した場合 :水と石鹸でよく洗う。
目に入った場合 :大量の水で15分以上洗い流す。

飲み込んだ場合 : 水を飲ませ嘔吐を促す。

5. 火災時の措置

消火剤 : 水・粉末・炭酸ガス・泡・乾燥砂

消火を行う者の保護 : ゴム・皮製保護手袋、保護眼鏡(ゴーグル型)、空気呼吸器を着用する。

6. 漏出時の措置

事故等で包装が破れ、中のペレットが出た場合、以下のことに注意する。

人体に対する注意事項 : 保護具(手袋・眼鏡)を着用する。

環境に対する注意事項 : 該当しない。

回収・中和 : 回収後は『廃棄上の注意』に従い廃棄する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

注意事項 : 発泡材を分解して中身を取り出さないこと。

保管

保管条件 : 常温で保管し、高温、直射日光を避け保管すること。使用時まで包装状態を保つ。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策 : 該当しない。

許容濃度 : ACGIH 勧告値に記載なし。

保護具

呼吸用保護具 : 該当しない。

手の保護具 : 該当しない。

目の保護具 : 該当しない。

皮膚及び身体の保護具 : 該当しない。

9. 物理的及び化学的性質 (内容物)

外観等 : スポンジ状カプセル

臭い : 特になし

色 : 黄色(内容物)

融解点または範囲 : 85 以上で内容物中の化学物質が分解するため、注意する。

引火点 : 218 (C.O.C.)

密度 : 該当しない

可燃性 : 該当しない

10. 安定性及び反応性

安定性 : 安定

自己反応性・爆発性	:なし
発火点	:なし
反応性	:なし
危険有害反応可能性	
避けるべき条件	:包装内部にある化学成分と反応する可能性がある、酸・酸化剤・還元剤

11. 有害性情報(人についての症例、免疫学的情報を含む)

急性毒性	:酸欠(発泡材を分解して内容物を取り出した場合)
慢性毒性	:虚弱と皮膚への刺激(発泡材を分解して内容物を取り出した場合)
皮膚刺激性	:刺激性あり(発泡材を分解して内容物を取り出した場合)
眼に対する刺激性	:刺激性あり(発泡材を分解して内容物を取り出した場合)
発がん性	:該当しない(全米毒物学プログラム、米労働安全衛生管理局)
PRTR 法対象物	:該当しない
その他(水と反応して有害なガスを発生する等を含む)	:現在のところ有用な情報なし。

12. 環境影響情報

生態毒性	:現在のところ知見なし。
残留性・分解性	:現在のところ知見なし。
生態蓄積性	:現在のところ知見なし。

13. 廃棄上の注意

:廃棄は焼却設備等で焼却処分を行う。
処分作業は可燃物の取扱い及び保管上の注意事項に留意して行う。
また、関連法規及び地方自治体の基準に従い適切な廃棄を行う。

14. 輸送上の注意

陸上輸送	
消防法	:危険物に該当しない。
海上輸送及び航空輸送	
船舶安全法	:危険物に該当しない。
航空法	:危険物に該当しない。
注意事項	:特になし。

15. 適用法令

消防法(危険物)	:危険物に該当しない。
水質汚濁防止法	:該当しない。
毒物劇物取締法	:該当しない。
廃棄物の処理及び清掃に関する法律:産業廃棄物規制(拡散、流出の禁止)	

16. その他情報

1. 製品安全データシートの作成指針 (社) 日本化学工業協会
2. ACGIH, Threshold Limit Values for Chemical Substances and Physical Agents and Biological Exposure Indices(1996)
3. IARC MONOGRAPHS ON THE EVALUATION OF THE CARCINOGENIC RISK OF CHEMICALS TO HUMANS
VOLUME 33
4. NTP(全米毒物学プログラム)発がん性物質に関する事例報告
5. OSHA(米労働安全衛生管理局)発がん性物質に関する事例報告
6. PRTR調査対象物リスト(2009年度) 経済産業省
7. Northern Technologies International社製安全データシート
8. EXCOR社製安全データシート
9. JIS Z 7250 化学物質等安全データシート(MSDS)

ここに記載した情報は信頼できるとみなされる出所から編集されたものであり、弊社の知る限りでは執筆の時点で正確なものです。本製品安全データシートにおけるデータは、ここに規定された製品にのみ関するものですが、含有量、物理化学的性質、危険・有害性に関していかなる保証を行うものではなく、またその品質を保証するものでもありません。製品安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取り扱う事業者に提供されるものであります。取り扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取り扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要です。この製品が使用される環境及び条件については弊社がコントロールできない為、弊社は購入者又は第三者に対する損傷に対して、又は物的損害に対していかなる責任を負うものではありません。本MSDSの改訂版を受領した場合は、旧MSDSを廃棄下さるようお願いします。